

## 令和8・9年度 建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書類 一覧表

申請者 業者登録番号

所在地

商号又は名称

事務手続の  
際の連絡先 担当者名  
TEL

区分	申請書、申出書及び添付書類		県内に 営業所 のある 業者	県外に 営業所 のある 業者	提出 書類
建設 コン サル タ ント	1	建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書【規程様式第1号】	◎	◎	
	2	入札参加希望業種(部門)一覧【様式1】	◎	◎	
	3	入札参加希望業種(部門)実績【様式2】	◎	◎	
	4	営業所一覧表【規程様式第2号】	◎	◎	
	5	技術職員調書【規程様式第3号】	◎	◎	
	6	【添付書類】登録を受けていることを証する書面	○	○	
	7	【添付書類】営業実績があることを証する書面	△	△	
共通 書類	1	委任状【共通様式1】	◇	◇	
	2	業態調書【共通様式2】	◎	◎	
	3	暴力団等の排除に関する誓約書【共通様式3】	◎	◎	
	4	村上市税納税証明書(原本又は写し)又は申出書【共通様式4-1(又は4-2)】	◎	◎	
	5	「法人税」(又は「所得税」)及び「消費税及び地方消費税」の納税証明書(原本又は写し) 法人:納税証明書「その3の3」、個人:納税証明書「その3の2」	◎	◎	

※1 提出する書類に○印を記入してください。 ※2 番号順に並べてください。

◎:必ず提出してください。(記入すべき事項がない場合は、「該当なし」と記入し提出してください。)

○:要領を確認の上、該当する場合は、関係書類を提出してください。

△:要領を確認の上、該当する場合は、当該業務の実績の中から2件程度について、実績が確認できるもの(契約書の写し等)を提出してください。

◇:従たる営業所を登録営業所とする場合は、契約権限に関する委任状を提出してください。

村上市業者登録番号

建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書

令和8・9年度において、村上市で行う測量・建設コンサルタント等業務に係る入札に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和            年            月            日

(宛先)村上市長

申請者            所 在 地

商号又は名称

代表者の職氏名

登録営業所	(フリガナ)				
	商号又は名称				
	(フリガナ)		(フリガナ)		
	代表者(代理人)の職名		代表者(代理人)の氏名		
	所在地				
	郵便番号	-			
	電話番号			メールアドレス	
FAX番号					

自己資本額			千円
営業年数		年	
技術職員数			人
事務職員数			人
その他職員数			人
税等未納状況			

入札参加希望業種（部門）一覧

村上市業者登録番号

業 種（部 門）		コード	入札参加 希望業種	登録資格 の有無
建設 設 計 コ ン サ ル タ ン ト	河川、砂防及び海岸・海洋	01-01		
	港 湾 及 び 空 港	01-02		
	電 力 土 木	01-03		
	道 路	01-04		
	鉄 道	01-05		
	上水道及び工業用水道	01-06		
	下 水 道	01-07		
	農 業 土 木	01-08		
	森 林 土 木	01-09		
	造 園	01-10		
	都市計画及び地方計画	01-11		
	地 質	01-12		
	土 質 及 び 基 礎	01-13		
	鋼構造及びコンクリート	01-14		
	ト ン ネ ル	01-15		
	施 工 計 画、施 工 設 備 及 び 積 算	01-16		
	建 設 環 境	01-17		
	機 械	01-18		

業 種（部 門）		コード	入札参加 希望業種	登録資格 の有無
	水 産 土 木	01-19		
	電 気 電 子	01-20		
	廃 棄 物	01-21		
地 質 調 査		02-01		
補償 コ ン サ ル	土 地 調 査	03-01		
	土 地 評 価	03-02		
	物 件	03-03		
	機 械 工 作 物	03-04		
	営業補償・特殊補償	03-05		
	事 業 損 失	03-06		
測 量	補 償 関 連	03-07		
	総 合 補 償	03-08		
	一 般 測 量	04-01		
建 築 設 計	航 空 測 量	04-02		
	簡 易 設 計	04-03		
	一 級 建 築 設 計	05-01		
	建 築 設 備 設 計	05-02		
	土 地 家 屋 調 査	06-01		

業 種（部 門）		コード	入札参加 希望業種
不 動 産 鑑 定		07-01	
計 量 証 明		08-01	
調 査 ・ 試 験	雪 氷 調 査	09-01	
	海 洋 調 査	09-02	
	環 境 調 査	09-03	
	生 態 系 調 査	09-04	
そ の 他	C B R 調 査	09-05	
	交 通 量 調 査 業 務	10-01	
	土 地 区 画 整 理 業 務	10-02	
	そ の 他	10-99	
その他の希望者は、その内容を記載すること。			

入札参加希望業種(部門)実績

村上市業者登録番号

入札参加資格 希望業種区分	コード	直前2年度の年間平均実績高(千円)	前々年度分決算	前年度分決算	登録番号	登録年月日
			(年号/年/月)	(年号/年/月)		
建設コンサルタント業務	01	千円	/ ~ /	千円 /	第 号	年 月 日
地質調査業務	02	千円	/ ~ /	千円 /	第 号	年 月 日
補償コンサルタント業務	03	千円	/ ~ /	千円 /	第 号	年 月 日
測量業務	04	千円	/ ~ /	千円 /	第 号	年 月 日
建築設計業務	05	千円	/ ~ /	千円 /	第 号	年 月 日
土地家屋調査業務	06	千円	/ ~ /	千円 /	第 号	年 月 日
不動産鑑定評価業務	07	千円	/ ~ /	千円 /	第 号	年 月 日
計量証明業務	08	千円	/ ~ /	千円 /	第 号	年 月 日
調査・試験業務	09	千円	/ ~ /	千円 /		
その他業務	10	千円	/ ~ /	千円 /		
合計		千円	千円	千円		

※ 年号はS(昭和)、H(平成)、R(令和)で記載してください

営 業 所 一 覧 表

本 社	フ      リ      ガ      ナ				
	商   号   又   は   名   称				
	フ      リ      ガ      ナ				
	代   表   者   の   職   氏   名				
	所                      在                      地				
	連   絡   方   法	郵便番号	—	メールアドレス	
電話番号					
FAX番号					

  

新潟県内 の営業所			営   業   所   等   の   名   称				
			営業所等の代表者の職氏名				
			営   業   所   等   の   所   在   地				
			連   絡   方   法	郵便番号	—		
				電話番号			
				FAX番号			

※ 登録営業所を除く

  

新潟県内 の営業所			営   業   所   等   の   名   称				
			営業所等の代表者の職氏名				
			営   業   所   等   の   所   在   地				
			連   絡   方   法	郵便番号	—		
				電話番号			
				FAX番号			

※ 登録営業所を除く

技 術 職 員 調 書

資 格 名	コード	人 数
一 級 建 築 士	0 1	
二 級 建 築 士	0 2	
建 築 設 備 士	0 3	
測 量 士	1 1	
測 量 士 補	1 2	
一 級 土 木 施 工 管 理 技 士	2 1	
二 級 土 木 施 工 管 理 技 士	2 2	
環 境 計 量 士	2 3	
不 動 産 鑑 定 士	3 1	
不 動 産 鑑 定 士 補	3 2	
土 地 家 屋 調 査 士	3 3	
土 地 区 画 整 理 士	3 4	

人  
人  
人  
人  
人  
人  
人  
人  
人  
人  
人  
人

資 格 名	コード	人 数
総 合 技 術 監 理 部 門 ( 地 質 を 除 く 対 象 科 目 )	4 0	
建 設 部 門	4 1	
農 業 部 門	4 2	
森 林 部 門	4 3	
上 下 水 道 部 門	4 4	
電 気 電 子 部 門	4 5	
機 械 部 門	4 6	
地 質 調 査	4 7	
水 産 部 門	4 8	
衛 生 工 学 部 門	4 9	
情 報 工 学 部 門	5 0	
総 合 技 術 監 理 部 門 ( 地 質 調 査 )	5 1	

技  
術  
士

人  
人  
人  
人  
人  
人  
人  
人  
人  
人  
人  
人

# 委 任 状

令和      年      月      日

(宛先)村上市長

委任者 (申請者)	住所
	商号又は 名称
	代表者 職氏名

私は、下記の者を代理人と定め、下記の事項に関する権限を委任します。

## 記

- 1 入札及び見積りに関すること。
- 2 契約締結に関すること。
- 3 契約履行に関すること。
- 4 契約代金及び保証金の請求及び受領に関すること。
- 5 その他契約締結に関すること。

受任者	住所
	商号又は 名称
	代表者 職氏名

## 業 態 調 書

令和 年 月 日

村上市業者登録番号

住 所  
商 号 又 は 名 称  
代 表 者 職 氏 名

## 1 資本関係に関する事項

## (1) 会社法第2条第4号の親会社

商号又は名称	所 在 地	業者登録番号

## (2) 会社法第2条第3号の子会社

商号又は名称	所 在 地	業者登録番号

## (3) 会社法第2条第4号の親会社を同一とする子会社の関係を有する会社

商号又は名称	所 在 地	業者登録番号

## 2 役員等の兼任に関する事項

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職等		
役 職	氏 名	商号又は名称	役 職	業者登録番号

※上記の通りあてはまらない場合は、以下に○印を記入してください。

<input type="checkbox"/>	資本関係、役員等兼任する事業所はありません。
--------------------------	------------------------

- (注) 1 記入欄が足りない場合には、適宜記入欄を追加して用いること。  
2 監査役及び執行役員は、「役員等」に該当しない。



## 暴力団等の排除に関する誓約書

令和      年      月      日

(宛先) 村上市長

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名

私は、次の事項について、いずれにも該当しないことを誓約いたします。

また、次の事項に該当することとなった場合には、速やかに届け出るとともに、参加資格の取消しなど、市の行う一切の措置について異議申立てを行いません。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者
- 2 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者
- 3 暴力団員であると認められる者
- 4 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者
- 5 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者
- 6 法人であって、その役員（その支店又は営業所の代表者を含む。キにおいて同じ。）が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるもの
- 7 法人であって、その役員のうちに3から5までのいずれかに該当する者があるもの

# 村 上 市 税 納 税 証 明 書

( 入 札 参 加 資 格 審 査 申 請 用 )

納 税 義 務 者	住 所 ( 所 在 )	
	氏 名 ( 名 称 )	

- 1 市税について未納の税額はありません。
- 2 市民税の特別徴収の未納はありません。

以下 余白

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和        年        月        日

新潟県村上市長

高    橋        邦    芳

# 申 出 書

令和      年      月      日

(宛先)村上市長

住所

申出人 商号又は  
(申請者) 名称  
代表者  
職氏名

私は、村上市入札参加資格審査申請を行うに当たり、下記のとおり申し出ます。

## 記

- 1 村上市内に事業所を有していません。
- 2 村上市内に固定資産を有していません。
- 3 村上市内に居住する従業員又は村上市内に居住した従業員に係る  
市民税の特別徴収義務者ではありません。
- 4 その他、村上市に納付すべき確定した徴収金は、ありません。

(注意) この帳票は、村上市内に事業所等がなく、本市へ納税義務がない場合に提出すること。